

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	4,912,058	628,281	426,818	8.7	11.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 146,937 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与 費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与 費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	71	312,426	60,874	130,608	503,908	7,097	6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和 2 年 3 月 31 日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
松江市（水道事業）	47.5 歳	373,326 円	599,069 円
市町村平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（令和元年度） 1,752 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,498 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(令和2年4月1日現在)

水道事業	一般行政職
(支給率) 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たりの平均支給額 0 千円 20,222 千円	(支給率) 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～20%) 1人当たり平均支給額 6,946 千円 21,175 千円

(注) 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績（令和元年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

エ 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

区分	全職種			
支給実績（令和元年度決算）	42 千円			
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	10,575 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	5.5%			
手当の種類（手当数）	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
危険手当	技術職員	薬品の操作及び取扱	42 千円	1日 100 円
用地交渉手当	一般の職員	土地所有者等との交渉	0 千円	1日 400 円
使用料等徴収手当	一般の職員	滞納に係る下水道の使用料又は受益者負担金の臨宅徴収に従事したとき	0 千円	1日 350 円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分従事手当	一般の職員	下水道使用料又は受益者負担金の滞納処分に従事したとき	0千円	1件 400円
地下業務手当	技術職員	下水道工事において、地下4メートル以上の深所で行う業務に従事したとき	0千円	1日 350円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	30,649千円
職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	420千円
支給実績（平成30年度決算）	31,594千円
職員1人当たりの平均支給年額（平成30年度決算）	400千円

- (注) 1. 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。
2. 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 子 10,000円 子以外 職務の級8級 3,500円 職務の級7級以下 6,500円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算 5,000円	同じ		千円 11,001	円 239,141
住居手当	住宅を借りて月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家居住者 月額27,000円以下の家賃 家賃－16,000円 月額27,000円を超える家賃 （家賃－27,000円）×1/2＋11,000円 最高支給限度額 29,500円	同じ		千円 4,690	円 312,667

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (元年度決算)
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給（ただし、通勤距離が2 km 未満の場合を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 2km～60 km以上 2,000 円 ～31,600 円	同じ		千円 6,294	円 93,947
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級 94,000 円 次長級 70,800 円 課長級 41,600 円～58,200 円	同じ		千円 8,197	円 819,720

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 7,299,704	千円 601,973	千円 166,523	% 2.3	% 2.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 49,735 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
元年度	人 26	千円 106,347	千円 17,585	千円 42,860	千円 166,792	千円 6,415	千円 6,133

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和 2 年 3 月 31 日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
松江市（下水道事業）	歳 47.8	円 365,104	円 571,639
市町村平均	歳 43.0	円 337,655	円 510,496

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（令和元年度） 1,719 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,498 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(令和2年4月1日現在)

下水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	定年・勸奨	(支給率)	自己都合	定年・勸奨
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2~20%)		
1人当たりの平均支給額 0 千円 0 千円			1人当たり平均支給額 6,946 千円 21,175 千円		

(注) 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績（令和元年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

エ 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

区分	全職種			
支給実績（令和元年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	0.0%			
手当の種類（手当数）	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
危険手当	技術職員	薬品の操作及び取扱	0 千円	1日 100 円
用地交渉手当	一般の職員	土地所有者等との交渉	0 千円	1日 400 円
使用料等徴収手当	一般の職員	滞納に係る下水道の使用料又は受益者負担金の臨宅徴収に従事したとき	0 千円	1日 350 円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分従事手当	一般の職員	下水道使用料又は受益者負担金の滞納処分に従事したとき	0千円	1件 400円
地下業務手当	技術職員	下水道工事において、地下4メートル以上の深所で行う業務に従事したとき	0千円	1日 350円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	9,671千円
職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	372千円
支給実績（平成30年度決算）	8,267千円
職員1人当たりの平均支給年額（平成30年度決算）	306千円

- (注) 1. 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。
2. 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 子 10,000円 子以外 職務の級8級 3,500円 職務の級7級以下 6,500円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算 5,000円	同じ		千円 4,445	円 296,300
住居手当	住宅を借りて月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家居住者 月額27,000円以下の家賃 家賃－16,000円 月額27,000円を超える家賃 （家賃－27,000円）×1/2 + 11,000円 最高支給限度額 29,500円	同じ		千円 825	円 206,150

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (元年度決算)
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給（ただし、通勤距離が2km未満の場合を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額　55,000円 交通用具使用者 2km～60km以上　　2,000円～31,600円	同じ		千円 2,046	円 88,952
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級　94,000円 次長級　70,800円 課長級　41,600円～58,200円	同じ		千円 599	円 598,800

(3) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 1,380,823	千円 198,260	千円 319,489	% 23.1	% 22.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 18,738 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
元年度	人 34	千円 147,506	千円 32,000	千円 62,207	千円 241,713	千円 7,109	千円 6,293

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和 2 年 3 月 31 日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
松江市（ガス事業）	歳 47.5	円 385,044	円 589,341
市町村平均	歳 44.6	円 348,643	円 523,617

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

ガス事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（令和元年度） 1,814 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,498 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(令和2年4月1日現在)

ガス事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	定年・勸奨	(支給率)	自己都合	定年・勸奨
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2~20%)		
1人当たりの平均支給額 0 千円 ー千円			1人当たり平均支給額 6,946 千円 21,175 千円		

(注) ※1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

※ガス事業の定年・勸奨1人当たりの平均支給額については、該当職員が3人以下のため、個人情報保護の観点から「ー」としています。

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績（令和元年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
ー	ー	ー	ー

エ 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

区分					全職種
支給実績(令和元年度決算)					2,574千円
支給職員1人当たりの平均支給年額(令和元年度決算)					85,807円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)					88.235%
手当の種類(手当数)					3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価	
資格選任手当	資格を有し、選任された職員	ガス主任技術者等	1,570千円	月額 3,000円 ～8,400円	
保安手当	保安待機職員	保安待機	986千円	1回 1,000円	
出勤手当	緊急出勤職員	緊急出勤	18千円	1回 3,000円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	8,243千円
職員1人当たりの平均支給年額(令和元年度決算)	275千円
支給実績(平成30年度決算)	7,164千円
職員1人当たりの平均支給年額(平成30年度決算)	239千円

- (注) 1. 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。
2. 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額(元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 子 10,000円 子以外 職務の級8級 3,500円 職務の級7級以下 6,500円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ		千円 6,497	円 249,885
	住居手当	住宅を借りて月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃-12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃-23,000円)×1/2 + 11,000円 最高支給限度額 29,500円	同じ		千円 1,914

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (元年度決算)
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交 通用具を利用する場合に支給（た だし、通勤距離が2km未満の場合 を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 2km～30km以上 3,200円 ～22,300円	同じ		千円 3,244	円 95,400
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に 支給 次長級 70,800円 課長級 49,900円～58,200円	同じ		千円 2,747	円 686,700
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給 日直1日 7,900円 宿直1日 6,900円	異なる	支給額	千円 7,043	円 242,848
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運 営上の必要により、週休日又は休日 に勤務した管理職員に支給 勤務1回につき 5,000円～7,000円 ※勤務時間が6時間を超える場 合は、上記金額に150/100を乗じた額 を支給。	同じ		千円 71	円 17,750

(4) 交通事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 1,049,785	千円 ▲13,312	千円 582,638	% 55.5	% 55.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与 費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与 費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
元年度	人 66	千円 188,096	千円 62,058	千円 46,502	千円 296,656	千円 4,494	千円 6,307

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
松江市（交通事業）	歳 45.7	円 254,801	円 409,732
市町村平均	歳 47.9	円 319,081	円 524,886

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を12月で除したものです。

(うち、バス事業運転手)

区 分	公務員				対応する民間の 類似職種	民間		参考 A/B
	平均 年齢	職員 数	基本給	平均月収額 (A)		平均 年齢	平均月収額 (B)	
松江市	歳 45.4	人 51	円 239,096	円 384,897	営業用 バス運転者	歳 50.5	円 383,900	1.00
市町村平均	歳 50.7	人 48	円 318,937	円 542,842	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民間 （D）	C/D
松江市	円 4,618,764	円 4,606,800	円 1.00

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均月収額を12倍した試算値です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交通事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（令和元年度） 1,104 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,498 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(令和2年4月1日現在)

交通事業	一般行政職
(支給率) 自己都合 定年・勸奨	(支給率) 自己都合 定年・勸奨
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2~20%)
1人当たりの平均支給額 0 千円 15,669 千円	1人当たり平均支給額 6,946 千円 21,175 千円

(注) 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績（令和元年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

エ 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

区分	運転士			
支給実績(令和元年度決算)	2,908千円			
支給職員1人当たりの平均支給年額(令和元年度決算)	59,651円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)	74.4%			
手当の種類(手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
中休手当	乗務員	自動車(バス)運転士	2,625千円	1回 350円
貸切手当	乗務員	自動車(貸切バス)運転士	257千円	1日 2,200円
車中泊手当	乗務員	自動車(貸切バス)運転士	26千円	1回 4,400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	36,488千円
職員1人当たりの平均支給年額(令和元年度決算)	585千円
支給実績(平成30年度決算)	29,925千円
職員1人当たりの平均支給年額(平成30年度決算)	501千円

- (注) 1. 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。
2. 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額(元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 子 10,000円 子以外 6,500円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ		千円 8,121	円 244,854
住居手当	住宅を借りて月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家居住者 月額27,000円以下の家賃 家賃-16,000円 月額27,000円を超える家賃 (家賃-27,000円)×1/2 + 11,000円 最高支給限度額 29,500円	同じ		千円 5,758	円 304,388

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (元年度決算)
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給（ただし、通勤距離が2km未満の場合を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 2km～60km以上 2,000円～31,600円	同じ		千円 7,369	円 115,743
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 次長級 70,800円 課長級 49,900円～58,200円	同じ		千円 1,396	円 698,400
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、週休日又は休日に勤務した管理職員に支給 勤務1回につき 5,000円～7,000円 ※ 勤務時間が6時間を超える場合は、上記金額に150/100を乗じた額を支給	同じ		千円 18	円 9,000

(5) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 11,599,290	千円 3,005	千円 5,761,823	% 49.7	% 49.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
元年度	人 527	千円 1,987,089	千円 980,899	千円 837,856	千円 3,802,844	千円 7,216	千円 6,948

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師 (松江市)	歳 50.6	円 586,147	円 1,429,808
医 師 (市町村平均)	歳 45.0	円 570,298	円 1,417,337
看護師 (松江市)	歳 38.3	円 294,238	円 573,788
看護師 (市町村平均)	歳 39.7	円 295,171	円 474,760
事務職員 (松江市)	歳 46.0	円 371,263	円 582,840
事務職員 (市町村平均)	歳 42.9	円 322,576	円 497,990

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を12月で除したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病院事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（令和元年度） 1,546 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,498 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(令和2年4月1日現在)

病院事業	一般行政職
(支給率) 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たりの平均支給額 2,328 千円 20,013 千円	(支給率) 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2~20%) 1人当たり平均支給額 6,946 千円 21,175 千円

(注) 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績（令和元年度決算）		63,842 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）		998 千円	
支給対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師である職員	16%	64 人	16%

エ 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

区分		事務職員を除く		
支給実績（令和元年度決算）		215,307 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）		521 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		78.4 %		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師である職員	診療業務	120,197 千円	実績を勘案して管理者が定めた額

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
夜間看護手当	看護師	正規の勤務時間が午後 10 時から午前 5 時において行われる看護等の業務	93,966 千円	業務時間が深夜の全部を含む場合 7,300 円 深夜における勤務時間が 4 時間以上 3,550 円 2 時間以上 4 時間未満 3,100 円 2 時間未満 2,150 円
放射線取扱手当	診療放射線技師	放射線を人体に照射する作業	1,132 千円	230 円/日
感染症従事手当	感染症防疫に従事した職員(医師除く)	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律第 6 条第 2 項及び第 3 項に定める感染症の病菌に汚染されている区域において業務に従事した場合	0 千円	290 円/日
	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員	ア 患者等に接して行う作業(イに掲げる作業を除く) イ 患者等に直接接触して行う作業又は長時間にわたり接触して行う作業 ウ 患者等が使用した者の処理作業	0 千円	ア及びウの作業 3,000 円/日 イの作業 4,000 円/日
死体処理手当	死体の解剖等の業務に従事した職員(医師除く)	臨床検査技師	11 千円	1,800 円/体

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	255,257 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額(令和元年度決算)	530 千円
支給実績(平成 30 年度決算)	258,729 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額(平成 30 年度決算)	574 千円

- (注) 1. 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。
2. 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (令和元年度)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 子 10,000 円 子以外 職務の級 8 級 3,500 円 職務の級 7 級以下 6,500 円 特定期間（満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末）の子の加算 5,000 円	同じ		千円 60,879	円 237,817
住居手当	住宅を借りて月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家居住者 月額 23,000 円以下の家賃 家賃 - 12,000 円 月額 23,000 円を超える家賃 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 最高支給限度額 29,500 円	同じ		千円 39,264	円 270,787
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給（ただし、通勤距離が 2 km 未満の場合を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 2km～30 km 以上 3,200 円 ～22,300 円	同じ		千円 40,804	円 93,573
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 23,000 円 + 配偶者の住居との間の交通距離に応じた加算額（6,000 円～45,000 円）	同じ		千円 —	円 —
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級 88,300 円～113,800 円 次長級 70,800 円～ 88,100 円 課長級 43,300 円～ 77,100 円	同じ		千円 38,957	円 735,034

初任給調整手当	医師、歯科医師等採用の困難な職種に支給 支給額（月額） 49,100 円～308,600 円	同じ		千円 172,613	円 2,784,074
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給	異なる	支給額	千円 49,106	円 329,018
管理職員特別勤手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、週休日又は休日に勤務した管理職員に支給 勤務 1 回につき 4,000 円～10,000 円 ※ 勤務時間が 6 時間を超える場合は、上記金額に 150/100 を乗じた額を支給。	異なる	支給額	千円 2,826	円 105,000